

JILPT 調査シリーズ

No. 66

2010年3月

定年退職者の働き方の選択 — 条件変更との取引 —

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



定年退職者の働き方の選択

— 条件変更との取引 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

日本では現在いわゆる団塊の世代といわれる人々が 60 歳代前半層になっている。同時に 60 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合は増加している。今後、しばらくは若い労働力の減少が続くこともあり、公的年金の健全運営を図る上からも 60 歳代前半層の人々が職業能力を発揮して働いていけるようになることは社会的な要請になっている。本書はこうした事情を背景として、60 歳から 65 歳までの労働者を主たる対象として職業に関する意識と行動を調査した結果をまとめたものである。

日本では現在では、60 歳代前半層の労働者には定年退職を経験した者が多い。定年によって退職すると、正社員から嘱託社員に雇用上の身分が変わったり、賃金額が大幅に減少したりするなど働くことに関する諸条件が定年前と異なることが多くなっている。本書は 60 歳から 65 歳までの労働者の多くが経験しているそうした働く条件の変化とその影響について分析してまとめている。日本では、国の高齢者雇用対策は 60 歳代の雇用確保と中高年期以降の再就職促進が主要な柱として進められているが、本書はそのうちの、定年後の継続雇用と再就職に関連した事柄を多く取りあげた。

また、実施した調査は労働者に対する個人調査であり、かつ、労働者が自分が定年後に働く環境・条件をどのように受け止めているかについて把握したものである。それは企業等の施策が労働者の側からみた時にはどのような効果をもち得るのかという情報でもある。働く人々が職業キャリアの仕上げ方を考える際に、あるいは、企業等で定年後の労働者の雇用管理を行う際に、参考となる情報を提供することになっていれば幸いである。

2010 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

氏名

所属

おくつま
奥津真里

労働政策研究・研修機構 特任研究員

目 次

第 I 部 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
3. 調査の名称	2
4. 調査の方法及び調査の時期	2
5. 回収状況	2
6. 現在までの主要な分析結果	3

第 II 部 調査結果

第 1 章 分析対象の概要	6
1. 年齢、性別	6
2. 現在の就業形態、職業、勤務先の企業規模等	7
3. 収入及び配偶者と末子の状況	15
第 2 章 労働者にとっての定年と企業の定年制	22
1. 定年退職の経験と定年年齢	22
2. 定年退職した後の最初の勤務先	23
第 3 章 労働者からみた定年退職した時の働く条件の変化とその受け止め方	31
1. 定年退職の前後における働く条件の変化の受け止め方	31
2. 定年退職時に望んだ定年後の働く条件と実際の働く条件	35
第 4 章 定年前後における働く意識と行動の変化	41
1. 定年前後における意識の変化	41
2. 定年前後における行動変化の内容	44
3. 働く条件が総合的に良くなった場合と低下した場合の意識と行動の変化	48
4. 家庭の条件と定年退職後の意識及び行動の変化	54
(1) 意識の変化との関係	54
(2) 仕事に関する行動の変化との関係	57
5. 環境への適応行動の選定方針と定年後の意識及び行動の変化	63
6. 定年退職後の労働者の意識と行動の変化を生じさせるもの	73
第 5 章 総合的にみた仕事をすすめる条件が肯定される要因	74
1. 個人及び家庭生活における要因	74
2. 会社との関わりにおける要因	75
3. 個別の働く条件の変化による要因	76
4. 定年前に希望した条件と実現した条件による要因	77

第6章 定年退職後の職場で働く自己像とその評価	79
1. 定年後の職場で働いていた自己のイメージ	79
2. 働く条件の変化と自己イメージ	83
3. 現在の自己への評価	88
4. 勤め人として働きたい上限年齢	97
(1) いつまで勤め人として働いていると思うか	98
(2) 勤め人として働く年齢を決める要因	103
第7章 まとめ及び今後の課題	107
付属統計表	113